

ポーランド政治・社会情勢

(2012年5月10日～15日)

平成 24 年(2012 年)5 月 17 日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
<p>政治</p> <p>最大野党「法と正義」(PiS)が国民教育相不信任決議案を提出 下院、年金改革法案を可決 政党支持率世論調査で、与党「市民プラットフォーム」(PO)と野党「法と正義」(PiS)の支持率が並ぶ ポーランド・ノルウェー・パートナーシップ会議開催 シコルスキ外相がミャンマーで民主主義ワークショップを開催 シェモニャク国防相がノルウェー国防相と会談 シコルスキ外相がタイを訪問 トゥスク首相がカナダを訪問 シェモニャク国防相がリトアニア国防相と会談 ポーランド・ウクライナ議員会議開催</p>								<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、滞在届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救済の根拠となります！</p> <p>問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
<p>経済</p> <p>政府はガスの国内需要を国産ガスで供給したい意向 エネア社が原子力発電所の建設を検討 経済特別区法の改正予定 雇用者は最低賃金の引き上げは最大6.6%とすることを求める 欧州委員会がポーランドの経済成長を予測 中央統計局：2012年上半期の労働賃金上昇率を発表 中央統計局：2012年1月から3月の貿易赤字を発表 ワルシャワ証券取引所の株価が急落 カトヴィツェで欧州経済会議が開催 法廷もPGEとエネルガの合併を認めず 家庭部門の電力自由化により電力料金が値上がりする見込み 農業食品経済研究所が今年の穀物収穫量を予測</p>								
<p>大使館からのお知らせ</p> <p>サッカー欧州選手権2012期間中の注意事項について クラクフ領事出張サービスについて 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p>								
<p>在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm</p>								

政	治
内	政

最大野党「法と正義」(PiS)が国民教育相不信任決議案を提出【10日】

10日、PiSは、シュミラス国民教育相に対する不信任決議案を下院に提出した。PiSは、同相による教育制度改革が、ポーランドの教育制度を崩壊の危機に晒していると非難している。

下院、年金改革法案を可決【11日】

11日、下院は、年金支給年齢を男女とも67歳まで段階的に引き上げる法案及び軍や警察などの年金制度改革に関する法案を可決。同法案可決に対し、下院議事場に入ることが出来なかった労組「連

帯」が、下院議場前で抗議活動を行った。野党PiSは、同法案の憲法裁判所への提訴を表明した。

政党支持率世論調査で、与党「市民プラットフォーム」(PO)と野党「法と正義」(PiS)の支持率が並ぶ【11日】

11日、TNS OPOS世論調査によれば、PO及びPiSの政党支持率が、ともに34%と並ぶ結果となった。その他、民主左翼連合(SLD)が12%、「パリコト運動」が9%、農民党が5%、「連帯ポーランド」が2%となった。

外	交
---	---

ポーランド・ノルウェー・パートナーシップ会議開催【10日】

10日、コモロフスキ大統領と9日からポーランドを訪問しているノルウェーのハラルド5世国王は、ポーランド・ノルウェー・パートナーシップ会議に出席。両国間の経済関係及びNATOにおける協力、ノルウェーと欧州経済領域(EEA)によるポーランドへの補助金について協議した。

シコルスキ外相がミャンマーで民主主義ワークショップを開催【10日】

10日、ミャンマーを訪問中のシコルスキ外相は、同地のジャーナリスト、政治家、NGO関係者を対象に民主主義ワークショップを開催し、ポーランドにおける民主化の経験を共有。民主化運動の指導者アウン・サン・スー・チー女史も同ワークショップに参加し、個別にシコルスキ外相と会談した。

シェモニャク国防相がノルウェー国防相と会談【10日】

10日、シェモニャク国防相はアイデ・ノルウェー国防相(ノルウェー国王・ハラルド5世に同行しポーランドを訪問)と会談。シカゴNATOサミット、アフガニスタン政策について協議し、両国が類似した意見を有していることを確認。シェモニャク国防相は近く行われるヴィシエグラード・グループ国防相会合にアイデ国防相を招待した。

シコルスキ外相がタイを訪問【11日】

11日、シコルスキ外相はタイを訪問。サシプラパ・タイ副首相と会談し、主に両国間における経済関係の強化について協議した。同訪問には、ポーランドから造船業及び兵器製造業者の企業関係者が同行した。

トゥスク首相がカナダを訪問【12~14日】

12~14日の3日間カナダを訪問したトゥスク首相は、ハーパー・カナダ首相と会談。主にシェールガス開発協力について協議し、二重課税防止条約及びエネルギー協力共同宣言に署名した。また、ポーランド企業が所有する銅鉱山の訪問、エネルギー企業関係者との会談、カナダ在住ポーランド人との懇談等の日程をこなした。

シェモニャク国防相がリトアニア国防相と会談【14日】

14日、シェモニャク国防相は、ポーランド訪問中のユクネビチエネ(Rasa Juknevičienė)国防相と会談。リトアニア・ポーランド・ウクライナ合同連隊(2013年に発足予定)、NATO領空警備ミッション等、両国間の防衛に関する課題について協議すると共に、シカゴNATOサミットに向け、意見交換を行った。

ポーランド・ウクライナ議員会議開催【15日】

15日、ワルシャワにてポーランドとウクライナの国会議員による第6回議員会議が開催され、欧州サッカー選手権、両国間青年交流事業、ウクライナの法改正、秋の総選挙及びEU加盟について協議した。

経	済
---	---

政府はガスの国内需要を国産ガスで供給したい意向【10日】

政府は、2020年までにポーランド国内のガス需要を国産ガスで供給したい意向。現在、ポーランドの

国内ガス需要145億 m^3 に対し、国内生産は45億 m^3 となっている。プザノフスキ国有財産相は、ガス生産量を更に100億 m^3 拡大することを現実的な目標として、投資努力を振り向けるべき旨下院国有財産委員会で発言している。

エネア社が原子力発電所の建設を検討【10日】

エネア社(ポーランドの大手電力会社)が出力は1,600MWの原子力発電所の建設を検討している。原子力発電所1基あたりの建設コストは350~550億ズロチで、実際にエネア社が原子力発電所を建設することとなった場合、その半分を自社で賄う必要がある。同社の広報担当者によれば、最終決定は市場環境や資金調達力によるとのことである。専門家は特にエネア社の資金調達力について懐疑的な見方をしている。

経済特別区法の改正予定【11日】

経済省は、経済特別区(SEZ)法の改正に取り組んでいる。最初の経済特別区がミエツに設立されて以来17年が経過しており、SEZの機能も変化していることから改革が求められている。アントニシユン-クリク次官は、6月までに専門家との意見交換を行う予定。最も重要な改正項目は、公的助成を獲得・維持するための雇用者数の下限の引き下げであると専門家は提言している。その他、免税制度の見直しや、SEZの存続期間を廃止し恒久的な仕組みとすることが求められている。現在の規則では、経済特別区は2020年まで運用されることになっているが、当該期限は2026年まで延長される予定。

雇用者は最低賃金の引き上げは最大6.6%とすることを求める【11日】

来年の最低賃金は、1,600ズロチ以上に引き上げるべきでない(現在は1,500ズロチ)とポーランド民間経営者連盟(レヴィアタン)は主張している。レヴィアタンのモルダセビッチ氏は、最低賃金の大幅な引き上げはポーランド企業の競争力を障害し、新規雇用を冷え込ませるため、経済成長に有害であると主張している。最低賃金の引き上げは法律で決められており、インフレ率や経済成長率の予測、前年のインフレ率予測と実際のインフレ率の差等が考慮に入れられて引き上げられることになる。モルダセビッチ氏によれば、6.6%の引き上げはポーランドにおける平均的な賃金上昇率よりも大きいとのことである。来年の最低賃金価格は本年9月15日までに合意される予定。

欧州委員会がポーランドの経済成長を予測【12日】

欧州委員会はポーランドのGDP成長率を2012年2.7%、2013年2.6%と発表。2月時点では、

欧州委員会は、2012年のGDP成長率を2.5%と予測していた。オリ・レーン経済・通貨問題担当委員は、ポーランドは2012年のEUのなかではもっとも経済成長が高いと見込まれ、経済危機と景気後退に苦しめない唯一のEU加盟国である、と述べた。ポーランドの実質GDP成長率は、世界市場の需要が落ち込み、財政再建の努力が続くことから2011年の4.3%から2012年に2.7%に減少。また、国内需要の落ち込みと商品価格の下落によって消費者物価指数が2012年3.7%から2013年2.9%に落ち込むと予想。さらに、2012年の財政赤字はGDP比で3%以内、2013年には2.5%に縮小し、政府債務残高は、2011年56.3%、2012年55.0%、2013年53.7%と削減されると予想。

中央統計局:2012年上半期の労働賃金上昇率を発表【12日】

中央統計局によると、2012年第1四半期の労働賃金上昇率は、前年同期比5.2%上昇の3646.09ズロチと発表。前四半期比では1.7%の上昇。

中央統計局:2012年1月から3月の貿易赤字を発表【14日】

14日、中央統計局は、ポーランドの2012年1月から3月の貿易赤字は27億5千万ユーロと発表。ドル建てでは37億米ドルの赤字。輸出額は前年同期比で1.3%上昇の336億5千万ユーロ、輸入額は0.4%減少の364億ズロチ。

ワルシャワ証券取引所の株価が急落【14日】

14日、ワルシャワ証券取引所のWIG20(ポーランド企業株20銘柄加重平均指数)は1.9%下落し、2137ポイントとなった。同下落は、本年のWIG20の上昇分を全て帳消しするほどの影響があり、更に2%低下すれば昨年の最低値である2090ポイントに達する状況となった。多くのアナリストはかかる傾向は続くとみており、今後は過去最低値である1895ポイントを割り込み、2000-2100ポイント付近で安定するというのが平均的な見方である。新興市場からの資本流出もポーランド・ズロチに影響を与えており、1月以降の対ユーロ最高値となる1ユーロ4.3ズロチを記録している。ギリシャにおける政治的混迷及びメルケル首相が率いる党の地方選挙での敗北が主要因と見られているが、欧州債務危機を更に深めている弱い欧州経済も背景にあると指摘されている。

カトヴィツェで欧州経済会議が開催【14日】

14日より、欧州経済会議がカトヴィツェで開催され、コモロフスキ大統領、パブラク副首相、クドゥリツカ科学高等教育相、レバンドフスキ欧州委員会予算

担当委員等が出席。クドゥリツカ科学高等教育相は、「ポーランドの科学は大きなブレイクスルーの時期である。学費の公的支出割合がEUの平均値(2010年:ポーランドはGDP比で0.26%, EUはGDP比で0.27%)に近づいている。今後、Horizon 2020プログラムを新規加盟国が有効に活用することが重要である。186億ズロチが研究開発投資に充てられ、大半は研究施設や新たな研究機材調達に割り当てられ、ポーランド史上最大規模の研究投資である」と述べた

法廷もPGEとエネルガの合併を認めず【14日】

競争・消費者保護法廷(SOKiK)は競争・消費者保護局(UOKiK)のPGE社によるエネルガ社(いずれもポーランドの大手電力会社)の買収を認めないとの決定を維持した。UOKiKの長官は、電力市場及び消費者のいずれにとってもよい判断であったと語っている。今回の決定は拘束力を持つものではないが、PGEは上告するか決定していない。PGEによるエネルガ社の買収は2010年9月に持ちかけられたが、本件買収はポーランドの電力市場における競争を阻害するとして、2011年1月にUOKiKによって

停止されていた。

家庭部門の電力自由化により電力料金が値上がりする見込み【14日】

エネルギー規制局(URE)は今秋小売部門の電力料金の自由化決定を公表する可能性がある。電力規制価格の廃止は2013年1月に実施されると見られている。これにより、電力料金は大幅に値上がりする見込みとなっている。なお、50万人規模の低所得者層への保護策も導入される模様。2007年の産業部門の自由化の際には、電力料金は40%上昇した。電力料金が20%上昇するだけでも一般的な家計にとっては大きな負担であり、インフレ率を0.6~0.7%ポイント引き上げることになる。一方、規制価格制度によって、4大電力会社は毎年5億ズロチ程度の損失を被っている。

農業食品経済研究所が今年の穀物収穫量を予測【14日】

14日、農業食品経済研究所は、今年の穀物収穫量は2500万トン以下となり、2011年の2660万トンより少なく、今年上半期の豚肉生産は前年同期比で10%減少すると予想。

大使館からのお知らせ

サッカー欧州選手権2012期間中の注意事項について

当館HP上に、「サッカー欧州選手権2012期間中の注意事項」を掲載いたしました。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120426.htm

クラクフ領事出張サービスについて

大使館は、5月19日(土)10時から13時までの間、KOSSAK HOTEL(Plac. Kossaka 1, 31-106, Krakow)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120519.htm

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成24年9月30日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

(予定) 第3回若者祭「国境なし」【5月22日(火)~26日(土)】

ルジアニストクにて、サレジオ会養護施設主催により、「国境なし」第3回若者祭が開催されます。文化交流の目的で世界各国から若者が参加します。様々なコンサート、ワークショップが行われます。5月24日(木)には日本デーが予定されており、三味線、琴、尺八のコンサートや日本武道のデモンストレーションが行われます。

問合せ先・開催場所: サレジオ会養護施設(住所: Rozanystok 13B, 16-200 Dabrowa Bialostocka, 電話番号: 85 712-84-08, Eメール: biuro@festiwalbezgranic.pl, ホームページ: <http://www.festiwalbezgranic.pl/home.html>, <http://www.rozanystok-salezjanie.pl/>)

〔予定〕 イベント「想像の世界の散歩」【5月26日(土)】

ウォミアンキ市にて、「掛け橋」日本語学校主催により、イベント「想像の世界の散歩」が開催されます。日本に関する絵画の展示、日本のスライドショー、琴の演奏等が予定されています。

問合せ先：「掛け橋」日本語学校(住所:ul. Chmielna 9, Warszawa, 電話番号: 605 687 084,ホームページ:<http://www.kakehashi.pl/>)

開催場所：ウォミアンキ市文化センター(Dom Kultury Łomianki) (住所:ul. Wiejska 12a, Lomianki, 電話番号:22 751 3502, ホームページ:<http://lomianki.art.pl/>)

〔予定〕 第8回ポーランド全国極真空手選手権大会【5月26日(土)】

オストルフ・マゾヴィエツカ市にて、オストルフ市極真空手クラブ主催により、第8回ポーランド全国極真空手選手権大会が開催されます。ポーランド全国から約260名の選手が参加する予定です。

問合せ先：オストルフ市極真空手クラブ(電話番号: +48 607 603 430, Eメール:kyokushin_ostromaz@poczta.onet.pl, ホームページ:<http://www.karate-ostrow.pl/>)

開催場所：オストルフ市スポーツ・レジャーセンター(Miejski Osrodek Sportu i Rekreacji)(住所:ul. Trebickiego 10, Ostrow Mazowiecka, 電話番号:29 645 21 31, Eメール:mosirostrowmaz@op.pl, ホームページ:<http://www.mosir.ostrowmaz.pl>)

〔予定〕 ビドゴシチにおける日本デー【5月29日(火)】

ビドゴシチにて、ビドゴシチ市立第13高等学校主催により、日本デーが開催されます。日本文化に関する講演、日本武道のデモンストレーション、日本に関する知識のコンクール、日本の写真展等の様々なイベントが予定されています。

問合せ先・開催場所：ビドゴシチ市第13高等学校主催(住所:ul. Gawedy 5, Bydgoszcz, 電話番号:52 345 05 50, Eメール:sekretariat@zespolszkol35.pl, ホームページ:<http://www.zespolszkol35.pl>)

〔予定〕 パントマイム「サイレンス・オフ・ザ・ボディ」【5月28(月)～30日(水)】

ワルシャワにおいて、パントマイムのイベント「サイレンス・オフ・ザ・ボディ」が開催されます。パントマイムに関する講演、ワークショップ、公演等が予定されています。ワークショップへの参加は有料(300ズロチ)になります。参加のためには事前登録が必要です。

問合せ先：ステファン・ニェジャウコフスキ・マイムセンター(電話番号:604 192 281, ホームページ:http://www.mimearttheatre.pl/pl_warsztaty2012.html)

開催場所：ポーランド舞台アーティスト協会(朝の講演,住所:Al. Ujazdowskie 45, Warszawa, 電話番号:22 696 79 60, ホームページ:<http://www.zasp.pl/>)

IMKA劇場(ワークショップ,公演,住所:ul. M. Konopnickiej 6, Warszawa, 電話番号:22 339 05 21, ホームページ:<http://www.teatr-imka.pl>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsmail@emb-japan.pl
(ご連絡は電子メールでお願いします。)

